事例No.	3021
公表年度	R6
団体の属性	町村
団体名	高知県東洋町

事例区分	地域活性化

タグ	・移住定住 ・関係人口 ・公共施設活用

事例種類	移住定住

事例内容・タイトル

高知県東洋町（自治体と外部人材の橋渡し役）

出典

地域づくり人材の養成に関する調査研究会（第2回）

事例８　高知県東洋町（自治体と外部人材の橋渡し役）　その１

団体	高知県東洋町
外部人材	高瀬　直史氏（株式会社SHIMANTO TOWN STORY）　※外部人材：自治体（地域）外から地域づくりに携わる人材
外部人材活用の分類	□①活動局面を限定（例：研修講師等）　■②継続的な関わりを持ちながら活用（関係人口化）　□③内部人材化（移住・定住）し、活用
活動範囲	□所在市区町村内全域　□所在市区町村内一部地域　■複数市区町村【高知県東洋町・椿原町・大月町・津野町・黒潮町】　□その他
活動の頻度、期間	通年、令和３年４月～令和６年３月
人材支援制度の活用	■有【地域力創造アドバイザー】　□無
キーワード	＃サーフィン　＃生見サーフィンビーチ　＃四万十町　＃道の駅　＃ブランディング　＃移住促進　＃ふるさと納税　＃地域力創造アドバイザー ＃指定管理者制度　＃空き家バンク　＃雇用創出　＃元公務員　＃民間活力　＃人口減少対策　＃地域経済の活性化

◎概要

サーフィンの聖地ともいわれる生見サーフィンビーチで知られる東洋町。まちのブランディングや移住促進施策の強化のため高瀬直史氏に事業を相談、地域力創造アドバイザーの就任に至った。アドバイザーとしての高瀬氏は、株式会社Founding baseと連携し、同社が指定管理者となった「海の駅　東洋町（現：道の駅　東洋町）」は初年度に過去最高売上を計上した。移住者の増加、ブランディングを介したふるさと納税の増加など、大幅な成果を挙げている。

■外部人材が本件に関わるきっかけ

○高瀬氏は、元・高知県四万十町で地域づくりの成果を挙げてきた名物職員だった。起業して地域づくりに専念するため退職。四万十町職員時代に講師として招き、移住の取組について講演をしてもらったことがきっかけ（東洋町）。

■町の課題・ニーズ

○移住促進業務：事業実施前は「移住促進」について何に注力すべきか定まっていない状態で効果的な取組が出来ていなかった。外部人材の助言によりプロモーションの強化やイベントへの積極的な参加、また空き家バンク制度の活用を促進したことで受け入れ態勢も強化できた。

○道の駅東洋町事業：約10年間町直営で運営していた道の駅はさまざまな要因から経営難に陥っていた。アドバイザーの提案により民間活力の導入を検討し、令和５年度から指定管理者制度を導入した。

事例８　高知県東洋町（自治体と外部人材の橋渡し役）　その２

■活動内容
○高知県東洋町の現状や課題を把握し、移住者増加を測るための取り組みを模索。移住者に提供できる空き家の掘り起こし、活用手法をアドバイス
○プロモーション推進のため、デザイン(見せ方)を統一。サーフィンを中心とした町のプロモーションを確立した。
「まちづくり事業」を展開している地域共創ベンチャー企業である株式会社Founding baseに「道の駅　東洋町」の指定管理を委託。町内に唯一ある直営で運営していた「道の駅　東洋町」を拠点に雇用の創出を目指し、移住者の受け入れ整備に取り組んだ（高瀬氏）。
○プロモーション強化（観光HP・パンフレット、移住促進パンフレット作製）。
○東京での東洋町単独イベントの実施。

■活動による成果や影響（高瀬氏）
○移住者が５倍となる。令和２年度の８人のから令和４年度の44人へ。相談件数も63件。
○直営だった「海の駅　東洋町」は株式会社Founding baseの指定管理になった結果、売上は1.5倍となった。令和６年から「道の駅　東洋町」に名称変更。
○移住者に提供できる空き家の掘り起こし、活用手法をアドバイスすることにより、空き家バンクの登録件数が増加（令和５年度：９件）　。プロモーション推進のため、デザイン(見せ方)を統一。サーフィンを中心とした町のプロモーションを確立した。

■成果を得るに至った要因
○職員の意識の変化が大きい。外部人材との関わりや協働の楽しさを知ったことが成果につながった（東洋町）。
○町の魅力や強みを活かす事のできる事業を確立することに重きを置き活動を行った。高瀬氏の人脈や元・地方公務員（四万十市職員）としてのノウハウを活かし、住民感情への寄り添いや、事業を進めるうえでの行政の悩みを解決できるアドバイスを行うことにより、３年間という期間の中で町が大きく変化した（高瀬氏）。

事例８　高知県東洋町（自治体と外部人材の橋渡し役）　その３

■工夫した点、成功した点など（東洋町）
○アドバイザーからの提案等に対しての庁内協議・決裁を速やかに済ませ、町としての意思決定のスピードを上げることを意識した。

■今後の展望と課題（東洋町）
○移住促進業務についてアドバイザーから得たノウハウや人脈を活用し、人口減少対策の主要施策として今後も推進したい。
○道の駅事業は直販所及び食堂の成長を核としながら地場産品の加工品開発に取組み、ふるさと納税やオンラインショップを活用し、地域経済の活性化につなげていきたい。

■今後の展望と課題（高瀬氏）
○地方が元気になるためには地方公務員こそが、まちづくりの中心となるべき人材と考えるが、若手の退職も多く見られる。公務員として働くことの魅力を多くの人に伝え、まちづくりの中心となる人材の育成に努めたい。
○ありがたいことに、多くの自治体から声がけをいただくが、地域力創造アドバイザー制度を活用済で関わりを持てないことも多い。地域課題は変化しており、過去に活用実績のある自治体も、取り組む課題が違う場合は制度を活用できることが望ましい。